

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成 29 年度第 1 回 中小企業支援専門部会（要旨）

1 日 時：平成 30 年 2 月 21 日（水）14：00～16：00

2 場 所：富山県民会館 401 号室

3 説明事項

- （1）平成 29 年度 県中小企業振興施策（実施状況）について
- （2）平成 30 年度 県中小企業振興施策（当初予算）について
- （3）事業承継支援の取組みについて

4 委員からの主な意見

【1 景況感等について】

・昨年度から今年度の上半期で県内企業の設備投資が増えている。特に、医薬関連業界を中心に資金調達が伸びている。一方、個人住宅は苦戦している。

・全体としては好景気の影響は零細企業にまでは十分及んでいない。設備投資需要は、富山県、福井県では伸びており、石川県は昨年を下回っている。また、富山県は、創業融資の伸びが全国的に見ても高く、特に女性の創業が多い（全国 22%、富山県 36%）。

・県内の景気は悪くない。個人消費は盛り上がっていないが、全体的に景気の良さは感じられる。設備投資の相談も多い。

・県の IoT 支援資金 9 件の実績のうち、5 件で保証制度を使っている。製造業だけではなく運輸業や土木等、広範囲で利用されており、利用の拡大が期待できるので、支援していきたい。

・業界各社の実績は軒並み前年を上回っており、総じて景気は悪くない。今後も、良い状況が続く見込み。

・地元店舗にとっては、ネット販売の拡大や大型商業施設の進出は、売上や人材の確保にとって大きな脅威であり、行政と協力して対応したい。

・医薬品業界の景況については、国が 2020 年までにジェネリックの使用割合を 80%にまでに引き上げる目標を掲げていることもあり、好調である。ただし、28 年度に薬価制度の抜本改革等もあり、先行きについては危機感も抱いている。

・本県のアルミ産業の柱である建材分野では、平成 29 年度は原材料価格の上昇等もあり、住宅の着工が伸び悩んでいるが、自動車分野ではアルミ素材の需要が伸びている。労働力は総じて不足しており、県外企業が多く進出してくると人材の確保が難しくなる面もあることから、企業誘致を行う上では地元企業にも配慮してほしい。また、国、県、商工会議所等の支援などは、情報過多で分かりづらいため、整理が必要。

- ・景況感は良いが、問題は人材の確保、育成。高校生の段階から育成していく仕組みづくりが必要。

- ・概ね景況感が良いが、先行きに不安を感じている企業が多い。人材不足については、学生などの若い人材を県内に残すという観点で、産業学校を作るなど、地元で学んで地元で働く仕組みが必要。

- ・人手不足については、労働生産性を向上させることが重要。

また、東京には、「日本橋とやま館」、「いきいき富山館」、「くらし・しごと支援センター」など様々な拠点があるが、UIJターンの相談窓口の設置や、地域のPRなどの情報発信機能の改善に取り組むべき。

- ・所属会員への調査によると景況感が悪くない。また、先行きについては約6割の企業は横ばい、約2割の企業は好転すると回答している。人手不足は建設業で顕著で、特に若手人材の確保、熟練作業員の技能継承が課題。

【2 IoT など生産性の向上、人材確保等について】

- ・IoT 活用の具体的な事例がたくさん出てくれば、小規模企業でも IoT を導入しやすい。平成31年10月の消費税率引き上げや軽減税率導入に向けては、レジシステムの改修や、それに係る助成等の支援に取り組んでいく。

- ・IoT やAI は、中小企業にも導入しやすいものが増えており、参考事例や導入支援策などについて、チラシやセミナーを通じて周知に努める。

- ・サービス業のような労働集約型産業では、人手不足対策としてIoT が広く利用できると見込まれる。また、今後はIoT、AIに加えて、フィンテックの普及促進に取り組むべき。

- ・IoT は、ロボット化やAI化を図るための基盤ツールとして使うのが基本。IoT の幅広い普及に向けては、コストと汎用性が重要。また、システムを開発する人材の確保、育成も大きな課題。

- ・IoT への関心は高い。まずはやってみて成功事例をつくること。各業種、実践して足を踏み出すことが必要。

- ・富山県は全国でも高校生のインターンシップの実施率が高いが、期間が1日と短く、業種も保育、介護など限られた業種に偏っており、効果に疑問。製造業などの業界団体が窓口になり、県内の普通科の高校生を対象に、夏休みにインターンシップを実施すべき。

- ・高校生のインターンシップについては、14歳の挑戦の延長のような形で行えばよい。